

平成24年2月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年7月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸

TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	3,716	16.8	36	—	52	—	1	—
23年2月期第1四半期	3,182	5.8	△126	—	△122	—	△75	—

(注)包括利益 24年2月期第1四半期 一千万円 (—%) 23年2月期第1四半期 一千万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	6.27	—	—
23年2月期第1四半期	△350.74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円			円 銭	
24年2月期第1四半期	5,456		3,367		55.4	14,031.32	
23年2月期	5,524		3,380		54.8	14,065.96	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 3,020百万円 23年2月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年2月期(予想)		0.00	—	100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期(は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,200	6.5	150	26.5	150	19.0	30	86.5	139.35	
通期	14,500	2.6	300	4.6	300	0.0	100	12.3	464.51	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	226,090 株	23年2月期	226,090 株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	10,809 株	23年2月期	10,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	215,281 株	23年2月期1Q	215,281 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	4
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	5
2.	その他の情報	7
(1)	重要な子会社の異動の概要	7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3.	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4)	継続企業の前提に関する注記	13
(5)	セグメント情報	13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの必要性が生じ、企業の生産活動が低下するなど先行き不透明な状況にて推移しました。

そのような環境の中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計等専門分野においては、一部に震災による影響が生じたものの、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当社グループ全体で堅調に事業が推移し、全セグメントにおいて前年同期比で増収増益を達成いたしました。

また、東日本大震災の影響による株式市場の低迷に伴い、投資有価証券の評価損を特別損失として計上いたしましたが、その影響を吸収し、当社グループとして黒字転換を果たすことができました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,716百万円（前年同期比116.8%）、営業利益36百万円（前年同期は営業損失126百万円）、経常利益52百万円（前年同期は経常損失122百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は四半期純損失75百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV分野においては、約350名の映像専門社員を中心に、コアクリエイントであるTV局の多様なニーズに対応しております。

ゲーム分野では、SNSのゲームアプリ開発において、優秀なクリエイターを育成し、派遣・受託開発を行なうだけでなく、「Mobage」「GREE」等に向け自社開発タイトルを立て続けにリリースし、実績を積み重ねております。

成長著しい電子書籍市場においては、XMD Fや.bookなどあらゆるフォーマットに対応した電子書籍化の制作受託に対応し、国内電子書籍市場への取り組みを強化しております。中国向け電子書籍事業としては、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結している中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股份有限公司へのコンテンツ流通促進として、3月にコンテンツホルダー向けイベント「中国コンテンツビジネス・カンファレンス」を開催し、人気マンガの配信を開始いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高2,466百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

平成22年5月にサービス開始したメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」を活用してクリエイターへの認知を高め、法改正によりTV局が6局増加する機会を捉え、TV分野を中心にエージェンシー事業が伸張しております。

また、トップクリエイター72名のマネジメント、コンテンツ企画開発ファンドの運営等を通じて、ライツ事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は、売上高480百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシブル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

東日本大震災の発生により、仙台支社機能の他支社への移管や契約の一部キャンセル等の影響が生じたものの、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業は着実に伸張しております。

平成21年12月より開始いたしました看護師エージェンシー事業においては、看護師向けマーケティングを強化し、事業の立ち上がりを加速させております。

これらの結果、医療分野は売上高382百万円となりました。

④ その他の事業

I T エンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、前期組成したビジュアライゼーション事業による 3 D C G 可視化ソリューションの技術が高く評価され、公的機関への導入が進んでおります。また、市場ニーズを捉え、Android技術者を中心としたエンジニアの育成及び派遣に注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が3,600名に達し、国内全弁護士の10%を超えるネットワークを背景に、営業基盤を強化しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計士・税理士のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」等を通じて会計業界とのさらなるネットワーク化を推進し、エージェンシー事業を強化しております。

これらの結果、その他の事業は売上高387百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より23百万円増加し4,132百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少89百万円、受取手形及び売掛金の減少187百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より90百万円減少し1,324百万円となりました。これは、主として無形固定資産の減少36百万円、投資有価証券の減少10百万円及び関係会社出資金の減少33百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より45百万円減少し1,951百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少130百万円、未払費用の増加121百万円及び未払法人税等の減少93百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より8百万円減少し137百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少16百万円及び退職給付引当金の増加8百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より12百万円減少し3,367百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し1,886百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、193百万円の収入（前年同期は128百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券評価損51百万円、売上債権の減少額194百万円、仕入債務の減少額137百万円、その他の負債の増加額179百万円及び法人税等の支払額91百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、251百万円の支出（前年同期は473百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、貸付金の貸付による支出290百万円及びその他投資による収入70百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、57百万円の支出（前年同期は173百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額17百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日付当社「決算短信」において公表いたしました平成24年2月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループを取り巻くマーケットに与える影響を計りかかる状況にありましたが、当第1四半期連結累計期間において当社グループ全体で事業が堅調に推移したことにより、平成23年6月29日付「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」にて、第2四半期連結累計期間に関する業績予想を上方修正しております。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる場合があることをご承知ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ177千円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,947千円増加しております。

(表示方法の変更)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

② 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「保険解約返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における「保険解約返戻金」の金額は618千円であります。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,486	2,099,514
受取手形及び売掛金	1,565,177	1,752,893
仕掛品	13,988	10,034
貯蔵品	1,824	2,640
その他	580,178	283,317
貸倒引当金	△39,347	△39,317
流動資産合計	4,132,306	4,109,083
固定資産		
有形固定資産	172,592	173,522
無形固定資産		
のれん	219,494	238,090
ソフトウエア	229,420	246,787
その他	3,438	3,508
無形固定資産合計	452,352	488,386
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,319	417,160
その他	297,719	344,984
貸倒引当金	△10,314	△8,803
投資その他の資産合計	699,723	753,341
固定資産合計	1,324,668	1,415,250
資産合計	5,456,975	5,524,334
負債の部		
流動負債		
営業未払金	682,612	813,514
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	89,700
未払法人税等	11,277	104,983
賞与引当金	67,723	117,504
保証履行引当金	3,454	6,077
その他	769,664	516,006
流動負債合計	1,951,932	1,997,786
固定負債		
長期借入金	32,000	48,800
退職給付引当金	98,840	90,178
その他	6,708	7,318
固定負債合計	137,549	146,297
負債合計	2,089,481	2,144,084

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年5月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成23年2月28日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	396,974	428,517
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,060,443	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,959	△18,957
為替換算調整勘定	△41,725	△44,895
評価・換算差額等合計	△39,765	△63,853
新株予約権	10,998	10,998
少數株主持分	335,817	341,117
純資産合計	3,367,493	3,380,249
負債純資産合計	5,456,975	5,524,334

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	3,182,171	3,716,883
売上原価	2,225,181	2,587,971
売上総利益	956,989	1,128,911
販売費及び一般管理費	1,083,352	1,092,134
営業利益又は営業損失(△)	△126,362	36,777
営業外収益		
受取利息	2,017	1,439
保険解約返戻金	618	17,661
受取手数料	1,985	—
その他	1,746	517
営業外収益合計	6,369	19,619
営業外費用		
支払利息	1,269	669
為替差損	—	617
持分法による投資損失	—	2,080
その他	1,181	238
営業外費用合計	2,451	3,605
経常利益又は経常損失(△)	△122,445	52,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,439	322
保証履行引当金戻入額	3,128	278
投資有価証券受贈益	4,760	—
特別利益合計	9,327	600
特別損失		
固定資産除却損	413	1,503
投資有価証券評価損	—	51,377
事務所移転関連損失	17,171	2,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
特別損失合計	17,584	57,190
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,702	△3,799
法人税、住民税及び事業税	2,865	6,969
法人税等調整額	△35,210	△7,140
法人税等合計	△32,345	△170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,628
少数株主損失(△)	△22,847	△4,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,509	1,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△130,702	△3,799
減価償却費	41,606	36,497
株式報酬費用	673	—
のれん償却額	21,363	18,595
事務所移転関連損失	17,171	2,540
持分法による投資損益（△は益）	—	2,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,871	1,168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,325	△49,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,737	7,480
保証履行引当金の増減額（△は減少）	△3,725	△2,622
受取利息及び受取配当金	△2,017	△1,439
支払利息	1,269	669
為替差損益（△は益）	1,263	223
保険解約返戻金	—	△17,661
固定資産除却損	413	1,503
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,770
投資有価証券評価損益（△は益）	—	51,377
投資有価証券受贈益	△4,760	—
売上債権の増減額（△は増加）	160,152	194,833
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,974	△2,492
仕入債務の増減額（△は減少）	△102,565	△137,083
その他の資産の増減額（△は増加）	△31,198	△5,071
その他の負債の増減額（△は減少）	65,943	179,327
小計	4,401	278,116
利息及び配当金の受取額	8,025	7,308
利息の支払額	△1,737	△668
法人税等の支払額	△139,582	△91,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,893	193,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,156	△2,564
投資有価証券の取得による支出	—	△7,340
投資有価証券の売却による収入	—	990
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△3,670
有形固定資産の取得による支出	△56,551	△10,320
無形固定資産の取得による支出	△26,886	△4,005
貸付けによる支出	△300,500	△290,100
貸付金の回収による収入	48	74
その他の支出	△81,546	△5,142
その他の収入	23,936	70,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,656	△251,699

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△56,100	△39,300
リース債務の返済による支出	△609	△609
配当金の支払額	△16,934	△17,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,644	△57,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,170	4,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△775,022	△111,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,238	1,978,352
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,767	19,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,448	1,886,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,187,796	437,247	328,024	229,102	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,533	—	—	33,426	48,959	(48,959)	—
計	2,203,330	437,247	328,024	262,529	3,231,130	(48,959)	3,182,171
営業利益又は 営業損失（△）	△4,347	3,355	△90,400	△13,946	△105,339	(21,023)	△126,362

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本） …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国） …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,744,923	437,247	3,182,171	—	3,182,171
営業利益又は営業損失（△）	△129,717	3,355	△126,362	—	△126,362

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	437,247	437,247
II 連結売上高（千円）	—	3,182,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	13.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,466,795	480,620	382,023	3,329,439	387,444	3,716,883	—	3,716,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,286	339	—	53,625	25,317	(78,943)	(78,943)	—
計	2,520,081	480,959	382,023	3,383,065	412,761	3,795,826	(78,943)	3,716,883
セグメント利益又は セグメント損失（△）	88,899	3,822	△56,100	36,621	△2,830	33,791	2,986	36,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業であります。

2 セグメント利益の調整額2,986千円は、セグメント間取引消去であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。